

平成25年度(平成26年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	3,295	保険契約準備金	28,587
現金	1	支払準備金	13,066
預貯金	3,294	責任準備金	15,521
有価証券	39,651	その他の負債	4,387
国債	26,988	共同保険借	0
外国証券	12,586	再保険借	0
その他の証券	76	外国再保険借	197
有形固定資産	550	未払法人税等	98
土地	219	預り金	34
建物	164	未払金	1,380
その他の有形固定資産	166	仮受金	2,538
無形固定資産	2,271	資産除去債務	87
ソフトウェア	824	その他の負債	50
ソフトウェア仮勘定	1,218	退職給付引当金	1,522
のれん	228	役員退職慰労引当金	56
その他の資産	5,268	賞与引当金	341
未収保険料	0	特別法上の準備金	49
代理店貸	43	価格変動準備金	49
再保険貸	0	負債の部合計	34,945
未収金	3,157	(純資産の部)	
未収収益	30	資本金	17,221
預託金	153	資本剰余金	-
地震保険預託金	8	資本準備金	-
仮払金	1,874	利益剰余金	168
繰延税金資産	1,508	その他利益剰余金	168
貸倒引当金	43	繰越利益剰余金	168
		株主資本合計	17,053
		その他有価証券評価差額金	503
		評価・換算差額等合計	503
		純資産の部合計	17,556
資産の部合計	52,501	負債及び純資産の部合計	52,501

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によることとなります。また、のれんについては、5年間で均等償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した経理部並びに内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によることとなります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によることとなります。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。
 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、中長期的に安定した収益の確保を目指して、主として債券への投資を行っております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
有価証券は、主に国債と外国証券(社債および社債等に投資している円貨建外国投資信託を含む)であり、これらは市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
また、未収金は、主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先の信用リスクに晒されております。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて管理しており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるため、リスクは僅少と考えております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、資産運用リスク管理方針を制定しております。また、当方針の円滑な運営に資するため、資産運用規則を制定しております。当規則に従い、資産運用部は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する機関として「ALM・資産運用委員会」を設置し、運用成果及びリスク評価の検証を行っております。各リスクの管理体制は、以下のとおりです。
(信用リスク)
当社の資産運用規則等に従い、有価証券投資は投資段階で投資適格の格付を有する投資先に限定しております。有価証券の格付状況は資産運用部により随時モニタリングがなされ、与信状況によっては、資産運用規則に沿って資産売却の検討がなされます。また、未収金については、経理部が月次で勘定精査を行い、長期滞留の未然防止に努めております。
(市場リスク)
金利リスクの管理
ALM・資産運用委員会が定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率

を維持できるポートフォリオの構築を行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎にALM・資産運用委員会へ報告しております。

為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

価格変動リスクの管理

各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシーマージン比率を維持できる投資比率の上限を設定しており、リスク管理部が月次でモニタリングを行っております。

また、経理部では、有価証券の時価を定期的にモニタリングしており、時価の顕著な下落が認められた場合には速やかにALM・資産運用委員会にて協議する態勢を整えております。

(流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用リスク管理規則に定め、経理部が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	3,295	3,295	-
(2)有価証券(*1)	39,575	39,575	-
その他有価証券	39,575	39,575	-
(3)未収金	3,157	3,157	-
資産計	46,028	46,028	-
(4)未払金	1,380	1,380	-
負債計	1,380	1,380	-

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金、(3)未収金及び(4)未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券については時価開示の対象としておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は76百万円であります。

12 有形固定資産の減価償却累計額は697百万円であります。

13 親会社に対する金銭債権総額は77百万円であり、金銭債務総額は該当ありません。

14 繰延税金資産の総額は2,855百万円、繰延税金負債の総額は229百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として1,117百万円を控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金870百万円、IBNR備金718百万円、退職給付引当金468百万円、異常危険準備金457百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳はその他有価証券に係る評価差額金223百万円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.30%から30.75%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で約53百万円減少し、当期純利益は53百万円減少しております。

15 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	16,752 百万円
同上に係る出再支払備金	3,856 百万円
差引(イ)	12,895 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(口)	170 百万円
計(イ+口)	13,066 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	17,586 百万円
同上に係る出再責任準備金	4,125 百万円
差引(イ)	13,460 百万円
その他の責任準備金(口)	2,060 百万円
計(イ+口)	15,521 百万円

16 1株当たりの純資産額は50,972円30銭であります。算定上の基礎である純資産額は17,556百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

17 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,567 百万円
未積立退職給付債務	1,567 百万円
未認識数理計算上の差異	44 百万円
退職給付引当金	1,522 百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	5年

18 当年度より、アクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

19 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度

平成 25年 4月 1日 から
平成 26年 3月 31日 まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	32,500
保険引受収益	32,159
正味収入保険料	32,144
積立保険料等運用益	15
資産運用収益	289
利息及び配当金収入	299
有価証券売却益	4
積立保険料等運用益振替	15
その他の経常収益	50
貸倒引当金戻入額	13
その他の経常収益	37
経常費用	30,159
保険引受費用	19,626
正味支払保険金	18,681
損害支調査費	2,793
諸手数料及び集金費	3,437
支払備金繰入額	971
責任準備金繰入額	617
その他の保険引受費用	0
資産運用費用	4
有価証券売却損	0
為替差損	2
その他の運用費用	0
営業費及び一般管理費	10,528
その他の経常費用	0
貸倒損失	0
その他の経常費用	0
経常利益	2,340
特別利益	36
固定資産処分益	2
その他の特別利益	34
特別損失	18
固定資産処分損	2
特別法上の準備金繰入額	16
価格変動準備金繰入額	(16)
税引前当期純利益	2,358
法人税及び住民税額	22
法人税等調整額	203
法人税等合計	181
当期純利益	2,539

損益計算書の注記

- 親会社との取引による収益総額は5百万円であり、費用総額は該当ありません。
- 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	42,796 百万円
支払再保険料	10,652 百万円
差引	32,144 百万円

正味支払保険料の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	24,087 百万円
回収再保険金	5,406 百万円
差引	18,681 百万円

諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	638 百万円
出再保険手数料	4,075 百万円
差引	3,437 百万円

支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,608 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	655 百万円
差引(イ)	952 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	18 百万円
計(イ+ロ)	971 百万円

責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	744 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	208 百万円
差引(イ)	536 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	81 百万円
計(イ+ロ)	617 百万円

利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	298 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	299 百万円

- 1株当たりの当期純利益は、7,372円77銭であります。算定上の基礎である当期純利益は、2,539百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中均株式数は、344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。
- 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は313百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	229 百万円
利息費用	18 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	66 百万円
退職給付費用	313 百万円

- その他特別利益は、旭川市等からの企業立地に係る助成金収入が34百万円であります。
- 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	-	代理店手数料 事務費等	247	代理店貸 未払金	24 12
親会社の子会社	アクサ・グローバル・ピー・アンド・シー	フランス	保険業	-	出再保険料 出再手数料 出再保険金	10,533 4,059 5,365	外国再保険借	183

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。